

論壇

気候変動海洋汚染に関心

先日、ある企業のグローバル会議で欧州の方が興味深い発言をしていた。いまや欧州では持続可能性について積極的なビジョンを打ち出せない企業は優秀な人材を採用することはできない、と言う。持続可能性(サステナビリティ)とは、環境問題への対応、多様性への取り組み、生態系の維持など、地球環境や社会環境への多様な取り組みを総称したものだ。この企業の会議でも、持続可能性についてのグローバル戦略について議論を行っていたところだった。

伊藤 元重 (国際経済学) 学習院大教授

「持続可能性」と若者の活動

若い大学生と接する機会が多い私のような者にとっても、この欧州の発言が実感としてよく理解できる。大学の少人数の演習で学生にテーマを自由に選んでもらってレポートを書いてもらうことがあるが、多くの学生が気候変動問題、海洋の汚染、貧困や格差など

若い大学生と接する機会が多いことが多い。考えてみれば、気候変動や海洋汚染や生命多様性の喪失などは、若い世代により大きな影響が及ぶ問題である。自分たちの将来のことを少しでも真剣に考えるのであれば、これらの問題について学生たちが積極的に取り組もうとする

この問題を取り上げる。若い人たちがこうした地球環境や社会の問題に関心を持つのは大いに結構だと私などの年配者は年寄りの目線で考えてしまいが、若者たちは年配者よりもずっと真剣であるし、そこで出てくる議論には大いに参考になるような斬新な視点がある

欧米を中心に気候変動についての若者の活動は活発である。

透明性強化問われる企業

SDGsの活動の影響もあつてから、日本でもようやく持続可能性への関心が高まってきた。SDGsに対する企業の対応も活発になってきた。ただ、世界の動きはさらに速いものであり、日本の企業がそれに乗り遅れて困難に陥ることもある。石炭の利用については欧米から批判を受けてきたが、ここに来て石炭の利用について大きく方針を転換することを余儀なくされる企業が出てきている。人権問題もSDGsに関連する重要な問題であるが、中国新疆の綿製品の会社を利用したと疑われ

て米国への輸出を一部差し止められたユニクロのケースなども、事実がどうかは別として、こうした問題について企業はその対応で透明性を強化することが求められる。

気候変動問題に戻るが、この課題では地域での活動が重要であると言われる。地域内のあらゆる活動をどこまで温室効果ガスの排出を抑えることができるのかが問われている。地域の企業や政府の役割が重要であることはもちろんだが、何よりもこうしたテーマでより多くの地域の若者が積極的に活動に参加するようになることを期待したい。私たちの地域の将来には地域の若者もつと声を上げるべきであるのだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。